

貸借対照表

(平成 27年 3月 31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	414,575,276	流動負債	258,574,479
現金及び預金	9,945,084	営業未払金	136,802,599
受取手形	21,157,864	短期借入金	40,000,000
営業未収金	151,567,410	未払消費税	26,397,109
未収入金	758,450	未払費用	43,298,312
立替金	2,281,021	未払法人税等	5,887,348
貯蔵品	9,821,413	預り金	1,989,111
前払費用	6,996,710	役員賞与引当金	4,200,000
繰延税金資産	9,418,439		
預け金	201,628,617	固定負債	186,150,440
その他	1,000,268	長期借入金	110,000,000
		退職給付引当金	56,660,485
		役員退職慰労引当金	3,058,000
		船舶特別修繕引当金	16,431,955
固定資産	570,652,898	負債合計	444,724,919
有形固定資産	562,862,856		
船舶	546,977,447	(純資産の部)	
建物	8,272,318	株主資本	540,503,255
車輜	372,059	資本金	90,000,000
器具及び備品	2,260,981	資本剰余金	61,635,475
土地	4,980,051	資本準備金	60,360,475
		その他資本剰余金	1,275,000
投資その他の資産	7,790,042	利益剰余金	388,867,780
差入保証金	3,092,810	利益準備金	15,500,000
繰延税金資産	4,432,712	その他利益剰余金	373,367,780
その他	264,520	固定資産圧縮積立金	30,651,778
		別途積立金	219,000,000
		繰越利益剰余金	123,716,002
		純資産合計	540,503,255
資産合計	985,228,174	負債及び純資産合計	985,228,174

【個別注記表】

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 …… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 …………… 定額法
3. 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金 …………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - ②役員賞与引当金 …………… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ③退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済資産残高を控除した額を計上しております。
 - ④役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末の支給見込額を計上しております。
 - ⑤船舶特別修繕引当金 …………… 船舶の定期検査工事費に備えるため、法人税法による限度相当額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 1,200,000 株

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	20,400,000 円	17.0 円	平成26年3月31日	平成26年6月24日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	8,400,000 円	7.0 円	平成26年9月30日	平成26年12月1日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月22日開催の定時株主総会において次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,200,000 円	6.0 円	平成27年3月31日	平成27年6月23日

【当期純損益金額】

当期純利益 54,136,588 円